



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
 コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 石井 直
 (氏名) 河南 周作
 配当支払開始予定日

TEL 03-6216-8041
 平成27年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	373,947	13.6	43,829	11.8	41,500	10.0	28,505	21.0	26,054	23.8	46,492	249.9
27年3月期第2四半期	329,272	—	39,201	—	37,739	—	23,566	—	21,038	—	13,287	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第2四半期	90.97		90.95	
27年3月期第2四半期	72.96		72.91	

当社グループは、平成27年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しております。従って、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

売上総利益.....27年12月期第2四半期 349,207百万円(14.4%)、27年3月期第2四半期 305,319百万円(-)
 調整後営業利益.....27年12月期第2四半期 56,110百万円(14.6%)、27年3月期第2四半期 48,951百万円(-)
 オペレーティング・マージン...27年12月期第2四半期 16.1%、27年3月期第2四半期 16.0%
 「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。
 「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円		百万円		百万円	%	円
27年12月期第2四半期	3,005,259		1,117,701		1,087,615	36.2	3,814.32
27年3月期	3,159,534		1,111,063		1,080,364	34.2	3,746.56

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
27年12月期	—	35.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	664,900	—	100,000	—	66,300	—	63,500	—	222.04

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、決算日を3月31日から12月31日に変更します。また、決算日が12月31日以外の子会社についても、同様の変更を行います。これにより、今期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

当社およびすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、今期の見通し(比較可能ベース)は以下のとおりとなります(%表示は、対前年同期増減率)。

収益 776,400百万円(7.0%)
 売上総利益 735,100百万円(8.6%)
 営業利益 120,300百万円(△12.5%)
 当期利益 80,000百万円(△7.1%)
 親会社の所有者に帰属する当期利益 76,400百万円(△6.2%)
 基本的1株当たり当期利益 267円15銭
 調整後営業利益 148,800百万円(11.5%)

「調整後営業利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	288,410,000 株	27年3月期	288,410,000 株
27年12月期2Q	3,269,633 株	27年3月期	48,602 株
27年12月期2Q	286,409,026 株	27年3月期2Q	288,366,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、堅調な企業業績に支えられ景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費はやや力強さに欠ける状態が続いています。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、欧州における財政問題と政情不安、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、2014FIFAワールドカップ ブラジル大会の反動減などがあったものの、第15回IAAF世界陸上競技選手権北京大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスや国内グループ会社の貢献により、売上総利益は1,613億30百万円（前年同期比1.9%増）、調整後営業利益は338億97百万円（同0.2%増）と、前年同期を上回りました。また、当第2四半期連結累計期間における海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、新規クライアントの貢献もあり、前年同期比11.8%増と二桁の伸びを記録しました。地域別では、EMEA（同13.8%増）、Americas（同9.1%増）、APAC（同12.8%増）となりました。海外事業の調整後営業利益は223億45百万円（同47.7%増）と、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の収益は3,739億47百万円（前年同期比13.6%増）、売上総利益は3,492億7百万円（同14.4%増）、調整後営業利益は561億10百万円（同14.6%増）、営業利益は438億29百万円（同11.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は260億54百万円（同23.8%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は1,613億30百万円（前年同期比1.9%増）、調整後営業利益は338億97百万円（同0.2%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は1,881億6百万円（前年同期比27.8%増）、調整後営業利益は223億45百万円（同47.7%増）となりました。

海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第2四半期連結累計期間には、2015年1月1日～6月30日の6ヶ月間の実績を反映しております。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が7,408億22百万円（前年同期比0.8%増）、売上総利益は1,051億21百万円（同2.1%減）、営業利益は221億92百万円（同4.5%減）、経常利益は410億46百万円（同5.3%減）、四半期純利益は361億44百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、2015年5月14日に公表した通期（2015年4月1日～2015年12月31日）の業績見通しは修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	365,379	253,632
営業債権及びその他の債権	1,224,190	1,141,732
棚卸資産	25,982	33,481
その他の金融資産	22,732	27,010
その他の流動資産	43,575	47,431
流動資産 合計	1,681,861	1,503,287
非流動資産		
有形固定資産	199,037	198,467
のれん	656,565	688,834
無形資産	274,745	278,800
投資不動産	42,160	41,816
持分法で会計処理されている投資	53,042	52,976
その他の金融資産	214,393	214,567
その他の非流動資産	22,134	12,151
繰延税金資産	15,594	14,357
非流動資産 合計	1,477,673	1,501,971
資産 合計	3,159,534	3,005,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,231,220	1,118,783
社債及び借入金	73,653	77,080
その他の金融負債	54,082	39,199
未払法人所得税等	21,520	10,947
引当金	208	1,377
その他の流動負債	130,571	161,361
流動負債 合計	1,511,256	1,408,750
非流動負債		
社債及び借入金	335,965	295,079
その他の金融負債	69,765	67,794
退職給付に係る負債	43,674	31,966
引当金	4,627	4,723
その他の非流動負債	8,849	7,722
繰延税金負債	74,331	71,520
非流動負債 合計	537,214	478,806
負債 合計	2,048,470	1,887,557
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,906	99,751
自己株式	△131	△20,147
その他の資本の構成要素	292,652	310,148
利益剰余金	613,327	623,252
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,080,364	1,087,615
非支配持分	30,699	30,086
資本 合計	1,111,063	1,117,701
負債及び資本 合計	3,159,534	3,005,259

(2) 要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(売上高(注)1)	2,137,965	2,351,646
収益	329,272	373,947
原価	23,953	24,740
売上総利益	305,319	349,207
販売費及び一般管理費	267,223	305,426
その他の収益	4,065	5,351
その他の費用	2,960	5,303
営業利益	39,201	43,829
持分法による投資利益	4,900	2,235
金融損益及び税金控除前四半期利益	44,101	46,065
金融収益	2,642	3,395
金融費用	9,004	7,959
税引前四半期利益	37,739	41,500
法人所得税費用	14,173	12,995
四半期利益	23,566	28,505
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	21,038	26,054
非支配持分	2,527	2,451
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	72.96	90.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	72.91	90.95

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業利益	39,201	43,829
買収により生じた無形資産の償却	9,075	11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	521	792
その他の調整項目(その他の収益)	△870	△2,515
その他の調整項目(その他の費用)	1,023	2,936
調整後営業利益(注)2	48,951	56,110

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、減損損失、固定資産の売却損益、買収に伴う費用等の一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期利益	23,566	28,505
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,518	△1,999
確定給付型退職給付制度の再測定額	2	70
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△132	367
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,808	21,144
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	463	△1,246
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△322	△350
税引後その他の包括利益	△10,278	17,986
四半期包括利益	13,287	46,492
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,949	43,778
非支配持分	2,338	2,713

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2014年4月1日 残高	74,609	99,906	△104	—	160,772	11,127
四半期利益						
その他の包括利益					△12,904	439
四半期包括利益	—	—	—	—	△12,904	439
自己株式の取得			△9			
自己株式の処分		0	0			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	0	△9	—	—	—
2014年9月30日 残高	74,609	99,906	△113	—	147,868	11,566

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日 残高	15,267	△14,456	172,711	553,889	901,012	24,709	925,722
四半期利益			—	21,038	21,038	2,527	23,566
その他の包括利益	2,373	1	△10,089		△10,089	△188	△10,278
四半期包括利益	2,373	1	△10,089	21,038	10,949	2,338	13,287
自己株式の取得			—		△9		△9
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△4,902	△4,902	△2,037	△6,939
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△8,051	△8,051	926	△7,125
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△825		△825	825	—		—
所有者との 取引額等合計	△825	—	△825	△12,128	△12,962	△1,111	△14,073
2014年9月30日 残高	16,815	△14,454	161,796	562,800	898,998	25,937	924,936

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					20,867	△1,205
四半期包括利益	—	—	—	—	20,867	△1,205
自己株式の取得		△154	△20,015			
自己株式の処分						
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減						
所有者との 取引額等合計	—	△154	△20,015	—	—	—
2015年9月30日 残高	74,609	99,751	△20,147	48	226,770	10,926

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063
四半期利益			—	26,054	26,054	2,451	28,505
その他の包括利益	△1,968	30	17,724		17,724	262	17,986
四半期包括利益	△1,968	30	17,724	26,054	43,778	2,713	46,492
自己株式の取得			—		△20,170		△20,170
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△10,092	△10,092	△2,834	△12,927
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△6,264	△6,264	△481	△6,745
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△227		△227	227	—		—
その他の増減			—		—	△10	△10
所有者との 取引額等合計	△227	—	△227	△16,129	△36,527	△3,326	△39,854
2015年9月30日 残高	79,186	△6,782	310,148	623,252	1,087,615	30,086	1,117,701

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	855,250	1,293,753	2,149,004	△11,038	2,137,965
収益(注) 2	188,168	152,143	340,311	△11,038	329,272
売上総利益(注) 3	158,275	147,174	305,449	△130	305,319
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3	33,837	15,124	48,961	△9	48,951
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△9,075
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△521
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	870
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,023
営業利益	—	—	—	—	39,201
持分法による投資利益	—	—	—	—	4,900
金融収益	—	—	—	—	2,642
金融費用	—	—	—	—	9,004
税引前四半期利益	—	—	—	—	37,739
セグメント資産(前連結会計年度末)(注) 4	1,273,922	1,995,777	3,269,699	△110,164	3,159,534

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注) 1	872,463	1,485,754	2,358,217	△6,571	2,351,646
収益(注) 2	191,150	189,369	380,519	△6,571	373,947
売上総利益(注) 3	161,330	188,106	349,437	△229	349,207
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	33,897	22,345	56,242	△132	56,110
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△11,066
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△792
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,515
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,936
営業利益	—	—	—	—	43,829
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,235
金融収益	—	—	—	—	3,395
金融費用	—	—	—	—	7,959
税引前四半期利益	—	—	—	—	41,500
セグメント資産(注) 4	1,169,217	1,943,142	3,112,360	△107,101	3,005,259

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

連結決算日後の法人税等の税率の変更

英国において法人税率の引下げにかかる2015年財政法案(Finance Bill 2015)が2015年10月26日に実質的に制定されたことに伴い、英国に所在する連結子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2017年4月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の20.0%から、回収または支払が見込まれる期間が2017年4月1日から2020年3月31日までのものは19.0%に、2020年4月1日以降のものについては18.0%にそれぞれ変更されます。

この変更により、当第2四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,966百万円、法人所得税費用が3,023百万円それぞれ減少することになります。